

地域特性に応じた少子化対策の必要性

中京大学 現代社会学部

博士(社会学) 松田 茂樹

1

問題提起

1. 「消滅」を回避するには、出生率・出生数を回復させるための対策を実施すべきではないか。
2. 従来の少子化対策は、出産・育児期に継続就業する正規雇用者同士の共働き夫婦をメインターゲットにしてきた。しかし、本格的に出生率を回復させるには、ターゲットをより広げた対策が必要ではないか。
 - 未婚の若者
 - 育児期のマスを占めている典型的家族(夫が主に稼ぎ、妻が主に育児)
 - 都市部の正規雇用者同士の共働き夫婦
3. 地域・人口規模によって少子化は異なる。三重県(及び県内各地域)の状況に応じた少子化対策を展開する必要があるのではないか。
 - 都市と地方では必要な少子化対策は異なる
 - 基礎自治体が行ってきた少子化対策は出生率回復に効果。ただし、町村レベルでは、少子化対策が出生率回復に与えた効果は不明瞭。
 - 若者・子育て世代の定住促進は出生率回復の鍵。

I. 少子化対策のターゲットを拡げる 従来の少子化対策の特徴とその結果

＜少子化対策の特徴＞

- 1.57ショックによって、少子化を「問題」と認識
- 「エンゼルプラン」と「緊急保育対策5か年事業」によって対策開始
- その後2つの中心的対策の柱にそって展開
 - ① 保育所を中心とした子育ての支援
 - ② 仕事と子育ての両立支援
- 出生率回復の目標なし

➤ **【実質的なメインターゲット】** 継続就業する正規雇用者同士の共働き夫婦。広義の両立支援が基本路線。

松田(2013)

＜背景の既存研究＞

- 「女性の社会進出とそれに伴う仕事と子育ての両立支援の困難」が少子化の要因(阿藤 2000; 八代 1993他)

＜従来の対策の結果＞

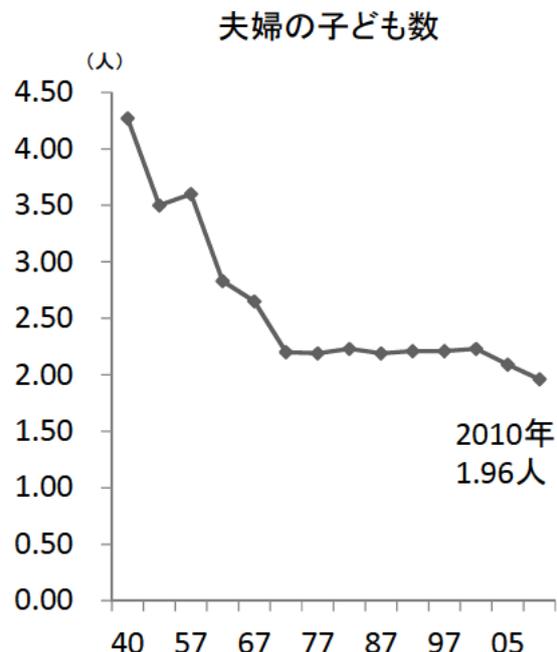
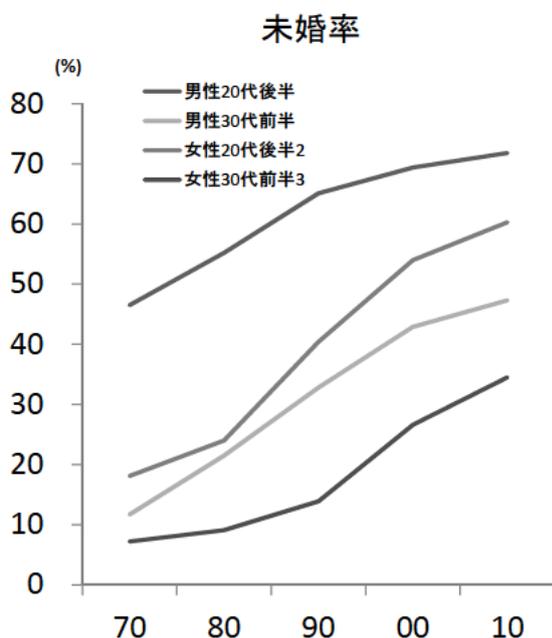
- ① 保育と両立支援は前進
- ② それ以外の面はあまり改善されず
- ③ 出生率は回復せず

(総務省 2004; 松田 2013)

3

少子化の要因を捉え直す

- 70年代以降の出生率低下の8割は未婚化による。
- 残りが夫婦の子ども数の減少。夫婦の子ども数は2000年代半ば以降に減少局面に



資料：鎖国成長、出生動向基本調査（夫婦調査）

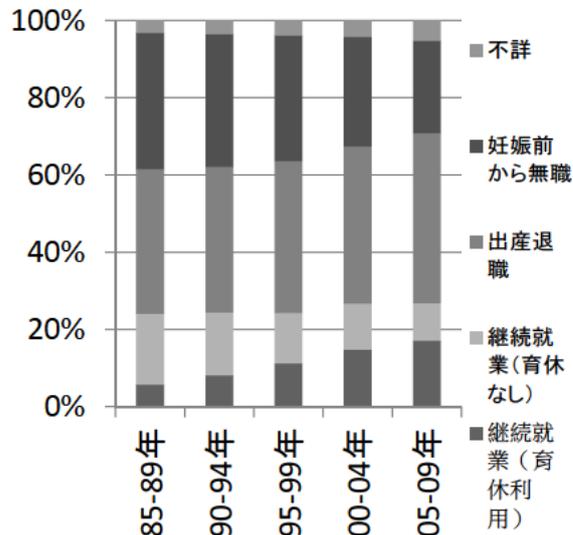
4

家族の現状

- 「夫がもっぱら稼ぎ、妻がもっぱら家事・育児をする」傾向は変わっていない。
- 過去25年間、妻の就業継続率はほとんど変化なし。

- 「全国家族調査(NFRJ)」など3つの大規模調査の分析結果(稲葉 2011)
 - 有配偶者では、「夫は仕事、妻は家庭」の傾向
 - 「変動の可能性は低い」
 - 非典型家族以外の増加(未婚、ひとり親世帯等)
 - 再生産が困難
- 90年代後半以降、夫婦合計の収入に占める母親の収入割合は10%程度で不変(松田 近刊)

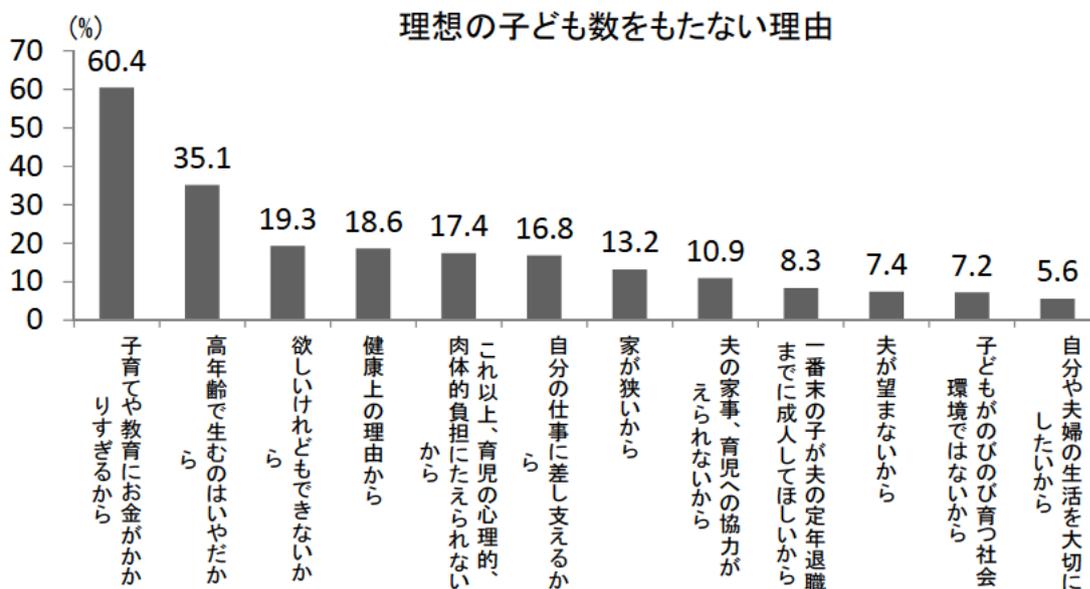
第1子出産前後の妻の就業形態



資料: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(夫婦調査)」。

夫婦の出生力低下の背景

- 理想子ども数は2.42人に対して、予定子ども数は2.07人とどまる(第14回出生動向基本調査)。
 - 夫と妻で同様の傾向(内閣府経済社会総合研究所 2013)
- 「子育て・教育の経済的負担」が最大の理由。第3子以降の出産において特に負担。
- 晩婚化により、夫婦の出生力は低下。



資料: 第14回出生動向基本調査(夫婦調査)

少子化の要因を捉え直し、政策ターゲットを拡げる

「パラダイム転換」の必要性(松田 2013)

<従来のパラダイム>

女性の社会進出などによって出産・育児期にも共働きを望む人(特に女性)が増えてきたが、保育所不足や育休などの両立環境が十分でないためにそれができないことが、都市を中心にわが国の少子化を招いてきた



少子化の要因の捉え直し

若年層の雇用の劣化により結婚できない者が増えたこと及びマスを占める典型的家族において出産・育児が難しくなっていることが、わが国の少子化の主要因である。

保育所不足や育休などの両立環境が十分でないために少子化がもたらされているというのは、主に都市に住む正規雇用者同士の共働き夫婦についてである。



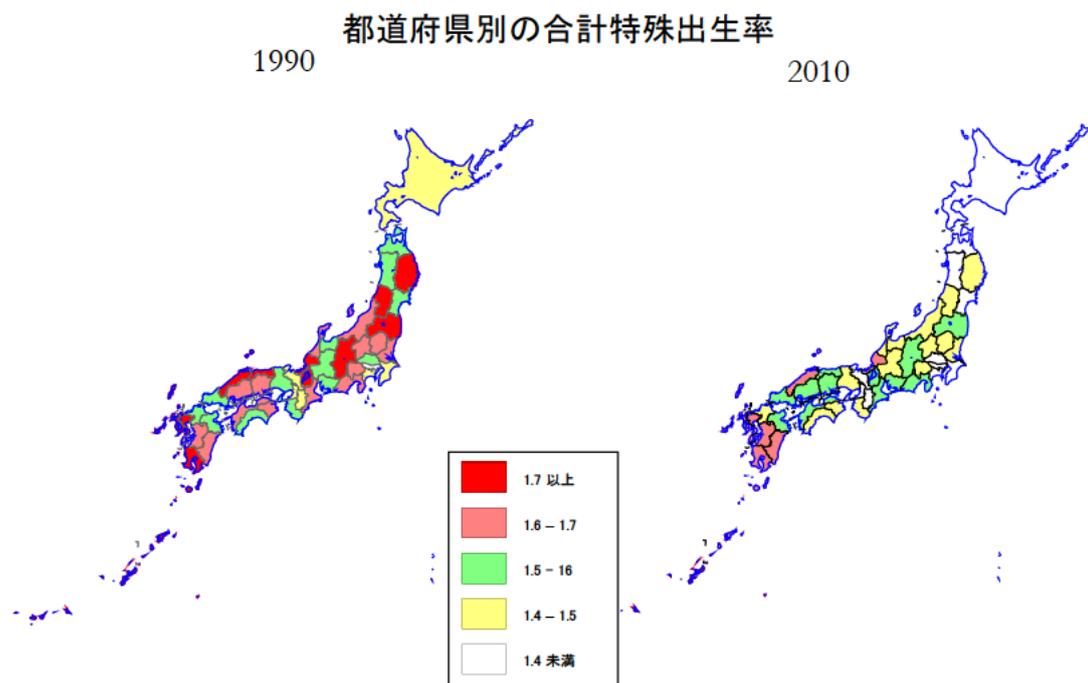
政策ターゲットを並列に拡げる

- ①未婚の若者(特に雇用機会に恵まれない者)
- ②育児期のマスを占めている典型的家族
- ③都市部の正規雇用者同士の共働き夫婦

7

Ⅱ. 地域特性に応じた少子化対策の必要性

●出生率が「都市で低く、地方で高い」構造は変化。地方の出生率も低迷する時代に。



少子化の地域差が生じる要因

- 出生率の今日的な地域差を説明する4つの仮説
 - 中でも、「完全失業率」と「出産規範」の影響強
 - 「育児期の女性の就業」は、首都圏等の大都市における課題
 - 各仮説が影響している地域が異なる

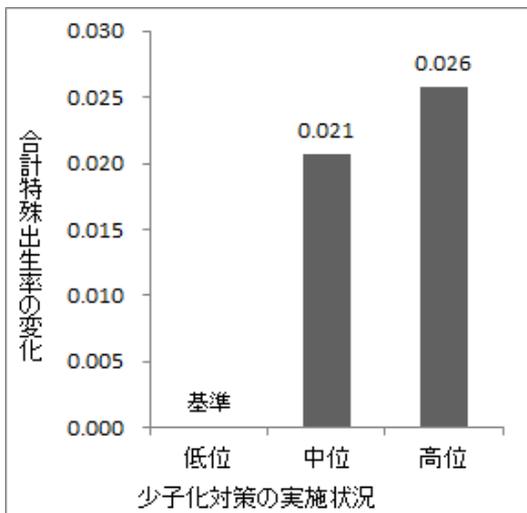
仮説		結果	影響強い地域
①地域雇用の悪化	完全失業率	◎	東北－、近畿－
	若年非正規	○	北海道－、首都圏－、近畿－
②育児期の女性の就業(保育、両立支援の不足)		△	首都圏－、近畿－
③親からの育児支援		○	北陸+、中部+、中国・四国+
④出産・子育てに価値を置く規範意識		◎	中国・四国+、九州・沖縄+

松田(2013)をもとに作成

9

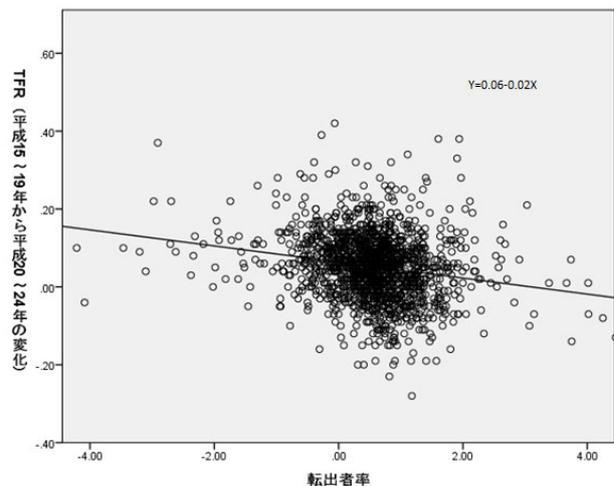
- 市レベル以上では、さまざまな少子化対策を実施する自治体の方が、出生率が回復
⇒ある程度幅広いメニューが大事。施策の「深度」が加われば効果はさらに大
(保育所在所児童や待機児童の指標が出生率回復に与えた効果はみられない)
- 転出者が多いと出生率低下 ⇒ 若者・子育て世代の定着が鍵(特に町村では)

市区町村の少子化対策の合計特殊出生率への効果(人口5万人以上の場合)



注: 文部科学省科学研究費補助金(研究活動スタート支援)により実施した「市区町村の少子化対策の現状と経緯に関するアンケート調査」の分析結果。出生率の変化は、2003～2007年から2008～2012年まで。少子化対策の実施状況(2005年)は、「結婚・妊娠・出産の支援」「家庭での子育てへ支援」「保育・幼児教育」をもとにグループ化。人口・地域等を統制。

純移動率と合計特殊出生率の関係



注: 純移動率は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」2005年。

三重県の純移動(=転出)率2011

